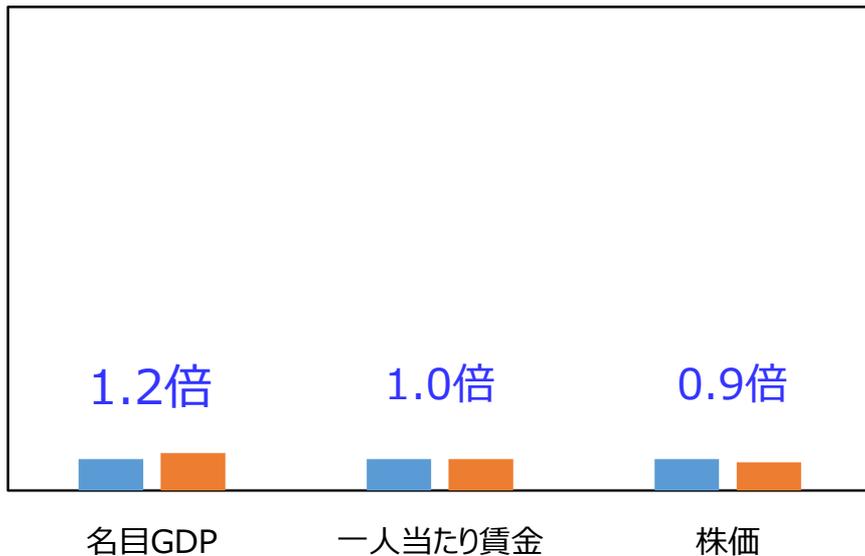


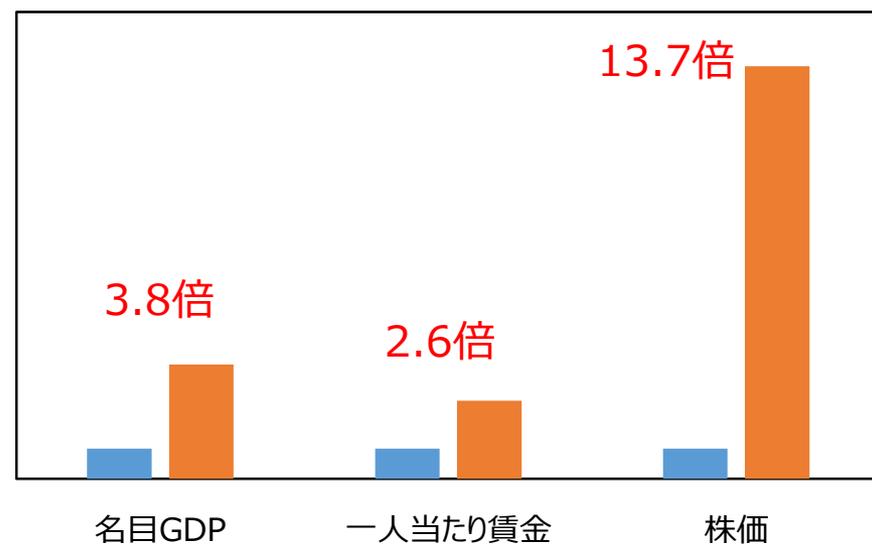
過去30年間（1994年→2023年）の日米独韓の主要経済指標の比較

日本

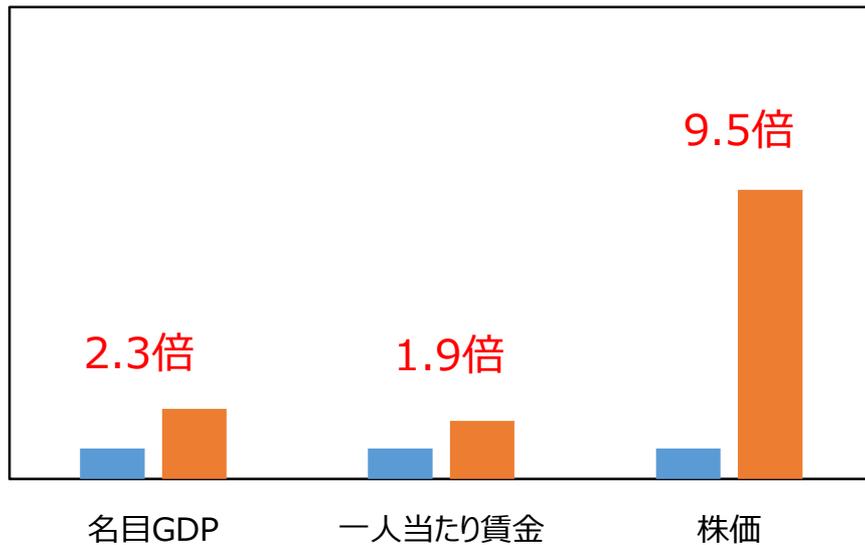


アメリカ

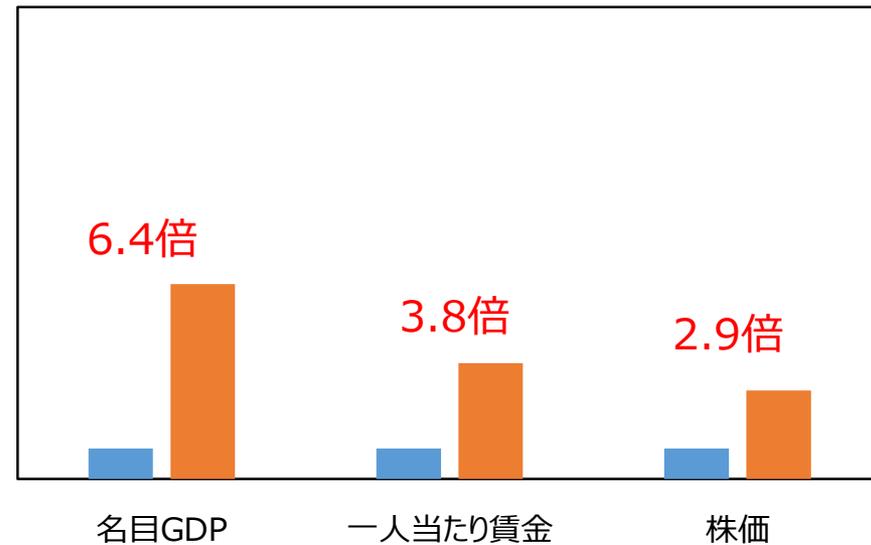
■ 1994年 ■ 2023年



ドイツ



韓国



経済新生への道行き/「経済財政新生計画」の考え方

短期

デフレからの完全脱却
成長型の新たな経済ステージへの移行

中長期

少子高齢化・人口減少の克服
豊かさを実感できる持続可能な経済社会

5つのAction

- ① 物価上昇を上回る賃上げの定着
- ② 構造的価格転嫁の実現
- ③ 成長分野への戦略的な投資
- ④ スタートアップネットワークの形成
- ⑤ 新技術の徹底した社会実装

5つのVision

- ① 社会課題解決をエンジンとした生産性向上と成長機会の拡大
- ② 誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現
- ③ 経済・財政・社会保障の持続可能性の確保
- ④ 地域ごとの特性・成長資源を活かした持続可能な地域社会の形成
- ⑤ 海外の成長市場との連結性向上とエネルギー構造転換

1,000兆円

600兆円

33年ぶりの賃上げ
設備投資 100兆円
過去最高の経常利益

生産年齢人口の減少
実質1%を上回る成長を確保
更なる成長を目指す

2024

2030

2060

国民の安心・安全と
持続的な成長に向けた
総合経済対策

～全ての世代の
現在・将来の賃金・所得を増やす～

<全体像>

第1の柱

全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす

日本経済・地方経済の成長

- ① 賃上げ環境の整備、中堅・中小企業の生産性向上 ～足元の賃上げに向けて～
- ② 地方創生2.0 ～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～
- ③ 成長力の強化 ～将来の賃金・所得の増加に向けて～

過去

デフレ
コストカット型経済

現在

成長と分配の好循環が
動き始めている

- ・ 600兆円超の名目GDP
- ・ 100兆円超の設備投資
- ・ 33年ぶりの高水準の賃上げ

分岐点

消費は力強さを欠く

将来

デフレに後戻りしない
賃上げと投資が牽引する
成長型経済

第2の柱

誰一人取り残されない
成長型経済への移行に道筋をつける

物価高の克服

- ① 物価高の影響を受ける低所得者世帯への支援
- ② 地域の実情等に応じた物価高対策の推進 等

第3の柱

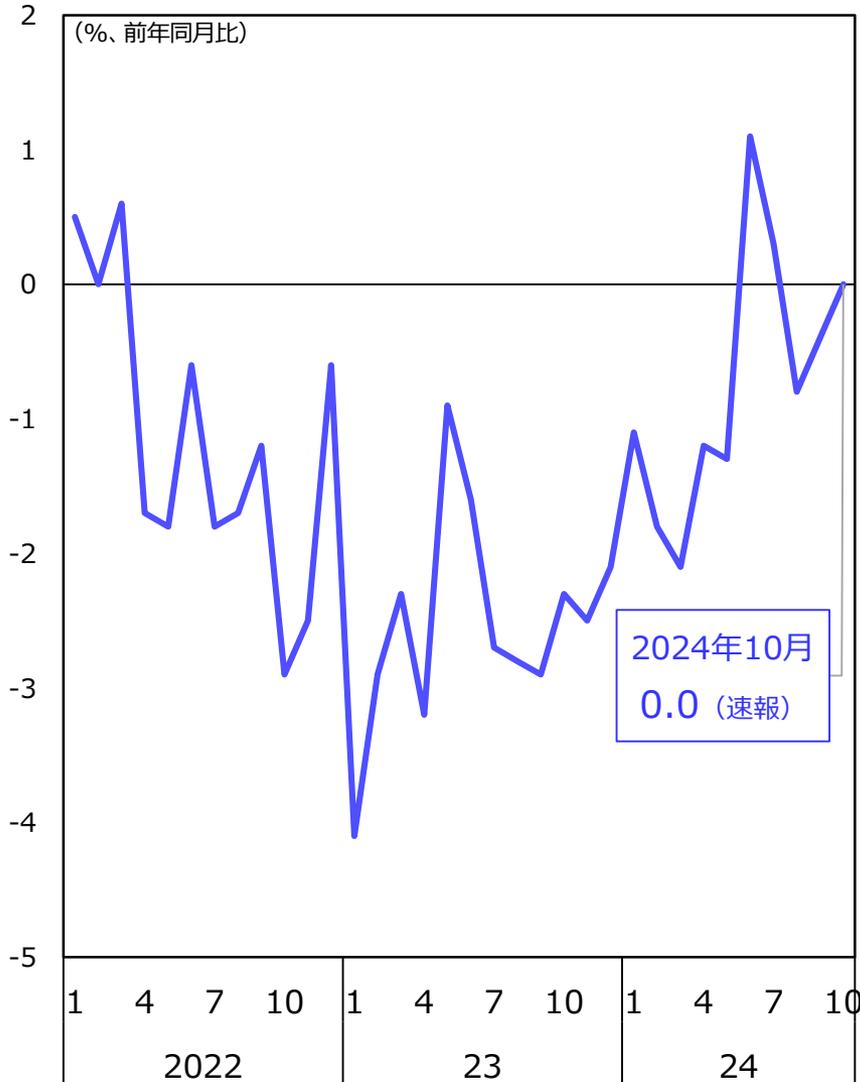
成長型経済への移行の礎を築く

国民の安心・安全の確保

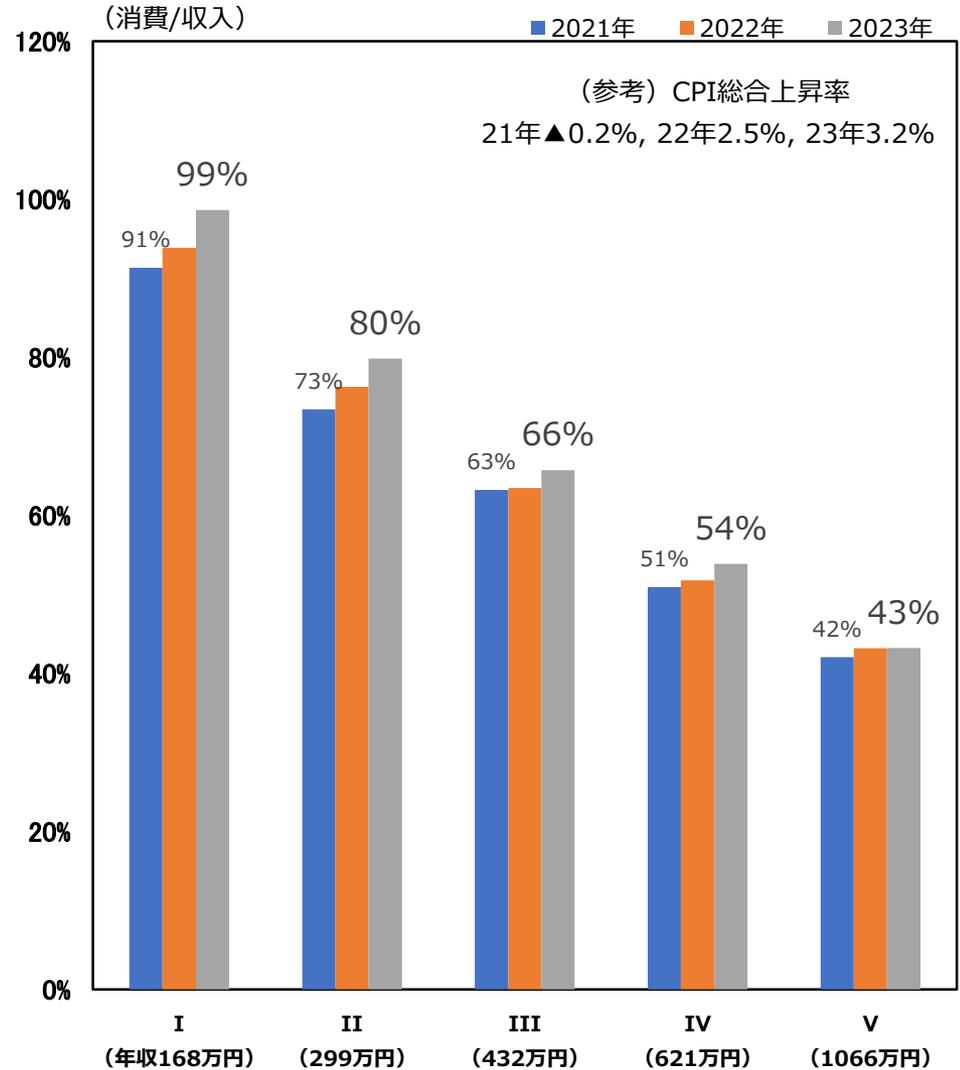
- ① 自然災害(東日本大震災、令和6年能登半島地震等)からの復旧・復興、防災・減災及び国土強靱化
- ② 外交・安全保障環境の変化への対応 (防衛力の抜本的強化等)
- ③ 「誰一人取り残されない社会」の実現
(都市部等の防犯対策・闇バイト対策、こども・子育て支援、女性・高齢者の活躍・参画推進等)

実質賃金と家計の負担

実質賃金の推移



所得階層別の消費・収入比率



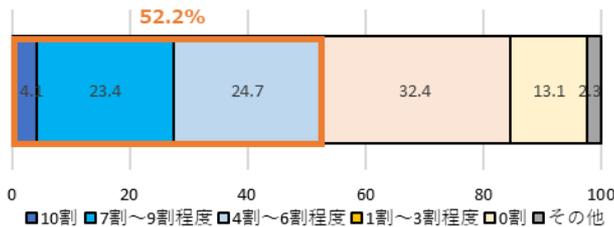
価格転嫁

- コスト（特に労務費）の価格転嫁は不十分。
- サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させるため、下請法の執行強化等に取り組む。

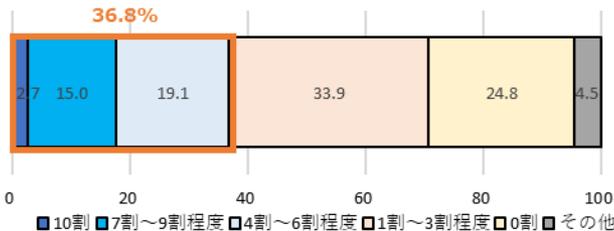
現状

- 原材料・労務費の増加分の4割以上を価格転嫁できた企業は約5割。
- 労務費増加分の4割以上を価格転嫁できた企業は4割未満。特に、**労務費の価格転嫁は遅れている**。

【コスト（原材料・労務費）増加分の何割を価格転嫁できたか】



【労務費増加分の何割を価格転嫁できたか】



(出典) 日本商工会議所・東京商工会議所・商工会議所LOBO（早期景気観測）
2024年10月調査結果」により内閣府作成

取組

下請法執行強化

- 下請GMン（全国で330名）と下請かけこみ寺（47都道府県）の調査員が連携し、**取引実態に関する情報収集を強化**。
- 収集した情報を、**法執行のために活用**。

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づく取組の徹底

- **実態調査を実施**（公正取引委員会、2024年内目途実施）。
- 独占禁止法上の問題につながるおそれのある行為が認められた事業者に対し、**注意喚起文書を送付**。

下請法改正の検討

- コストが上昇する中で、協議の場を設けずに**価格を据置く事業者への対応の在り方**
- **荷主・物流事業者間取引の取扱い**
- **事業所管省庁への指導権限の追加** 等

賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現を目指す

関連する法令・予算

- ・下請法の改正の検討（法律/公正取引委員会、経済産業省）
- ・価格転嫁円滑化の取組に関する調査（予算/公正取引委員会）

重点支援地方交付金

- 物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行えるよう、重点支援地方交付金の更なる追加を行う。
- これから厳冬期を迎えることを念頭に、推奨事業メニューに灯油支援を追加。

推奨事業メニュー

生活者支援

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

例) LPガス使用世帯への給付等の支援



② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

例) 小中学校等における学校給食費の支援



③ 消費下支え等を通じた生活者支援

例) ・プレミアム商品券の発行
・地域で活用できるマイナポイントの発行



④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

例) 省エネ性能の高いエアコン・給湯器への買い換え支援



子育て支援として、
低所得のひとり親世帯への給付金等の支援にも対応。



事業者支援

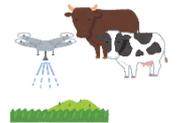
① 医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援

例) 食料品価格の高騰分の支援



② 農林水産業における物価高騰対策支援

例) ・飼料高騰の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援
・農業水利施設の電気料金高騰に対する支援



③ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

例) ・特別高圧やLPガスの価格高騰分を支援
・中小企業の省エネの取組支援



④ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

例) ・地域に不可欠な交通手段の確保
・地域観光事業者の物価高騰に対する影響緩和



地方公共団体発注の公共調達における
労務費を含めた価格転嫁の円滑化にも対応。

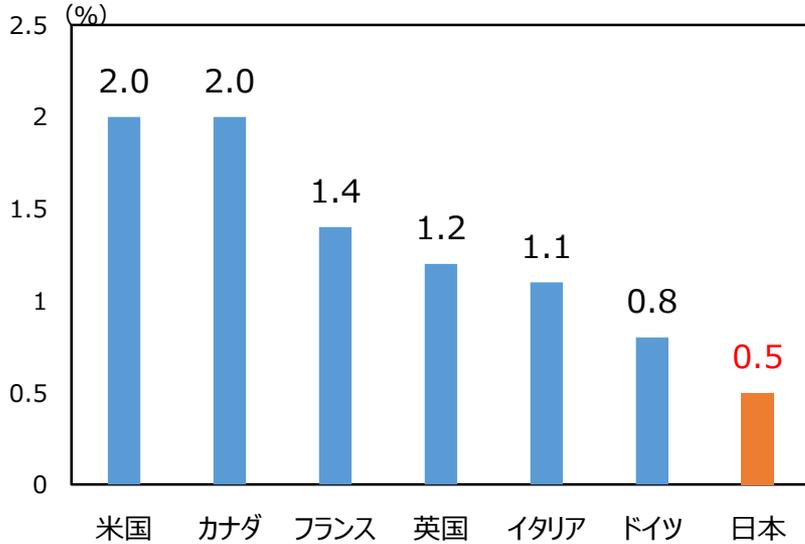


関連する法令・予算

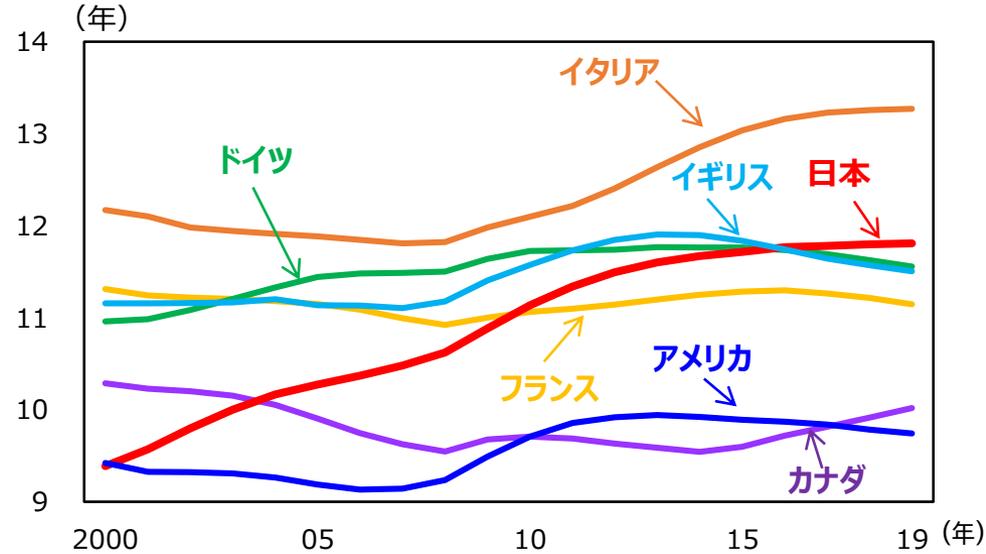
・物価高対策のための重点支援地方交付金（予算／内閣府）

潜在成長力

潜在成長率の国際比較



資本の使用年数 (ヴェンテージ)



潜在成長率を構成する3要素と政策対応

労働

- リ・スキリングの支援
 - 教育訓練給付
 - 非正規雇用者支援 等
- ジョブ型人事の導入
- 年収の壁への対応
- 働き方改革に向けた取組
 - 事業主・雇用者への支援 等

資本

- デジタル化・省力化投資
 - ITツール導入支援
 - カタログ形式で中小企業の省力化を支援 等
- 国内投資の集中的な支援
 - 中堅・中小企業の大規模投資 等
- AI・半導体分野等の大型投資に対する支援

全要素生産性 (TFP)

- デジタル技術等の社会実装
 - 自動運転
 - ドローン 等
- フロンティア分野の開拓
 - 宇宙
 - 海洋
- スタートアップの育成・支援

宇宙政策

JAXAに設置した宇宙戦略基金（10年で総額1兆円規模）を活用し、民間企業等の技術開発、実証、商業化への支援を加速し、宇宙分野を成長産業化。

取組

- 基幹ロケット（H3ロケット）の高度化や打上げ高頻度化に向けた研究開発
- 準天頂衛星システムの7機体制確立、11機体制に向けた開発
- 月面での長期探査が可能な与圧ローバの開発

目指す将来像

- ロケット打上げ能力
2023年 2件 → 2030年代前半 **30件**
- スマホ・カーナビ等の位置情報精度の向上、災害時の状況把握の迅速化や通信の安定化
- 日本人宇宙飛行士初の月面着陸を実現（2020年代後半まで）

準天頂衛星システム（イメージ）



(出典) 内閣府

- 我が国の宇宙産業の市場規模
2020年 4兆円 → 2030年代早期 **8兆円**

有人与圧ローバ（宇宙服無しで搭乗可能な月面探査車）



(出典) TOYOTA

関連する法令・予算

- ・宇宙戦略基金（予算／内閣府・総務省・文部科学省・経済産業省）
- ・準天頂衛星システムの開発等（予算／内閣府）
- ・基幹ロケットの開発及びロケット打上げ能力の強化、人工衛星の研究開発等（予算／文部科学省）

海洋政策

- 海洋資源の開発や監視に資するAUV（自律型無人探査機）の利用を促進。
- 南鳥島周辺の深海底からのレアアース揚泥を実現し、我が国独自の資源確保を目指す。

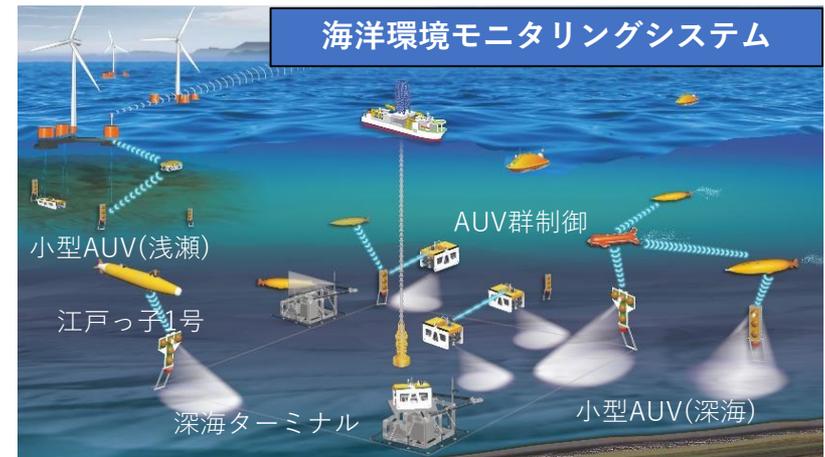
取組

- 海洋調査や洋上風力発電の現場でのAUVの利用実証
- 周辺海域のレアアース生産の産業化に向けた南鳥島の地形・地質・環境の調査

目指す将来像

- 2030年までに、AUVの国産化、海外展開
- 南鳥島周辺海域のレアアース泥(※)の揚泥、海底ケーブル等の保守点検を実施
- レアアース資源の国産化による、安定した供給体制の確保と海外への資源依存度低減

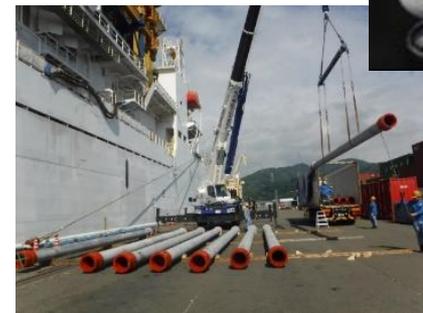
(※) 電気自動車(EV)モーターの強力磁石製造など先端製造業等で必要なレアアースは、海外からの輸入に依存している現状。内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)が南鳥島周辺海域6,000m海底の調査を行った結果、国産資源として産業的開発が可能な規模のレアアース概略資源量評価を報告している(2021年)。



(出典) 内閣府

南鳥島産の
レアアース

(出典) 内閣府



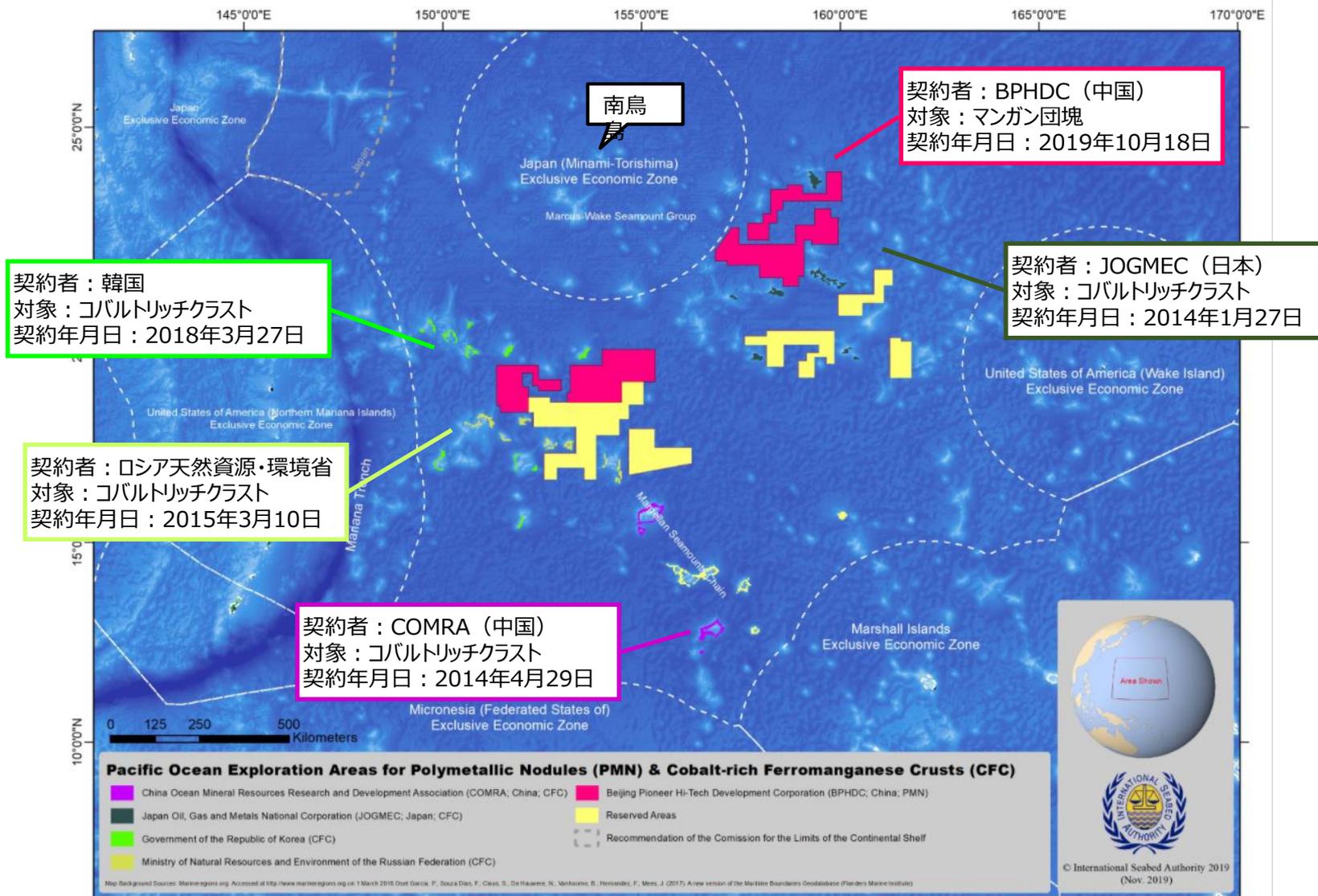
6,000m揚泥管組立・搭載関連 (出典) 内閣府



関連する法令・予算

- 海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業 (予算/内閣府)
- 海洋安全保障プラットフォームの推進 (予算/内閣府)

北西太平洋における探査鉱区の分布



訪日・在留外国人の拡大等への対応

15,472百万円

インバウンドの急増に対応する出入国審査体制の強化

令和6年度補正予算案
1,217百万円



コロナ前を上回る水準

・空海港での出入国審査業務に的確に対応し、審査場の混雑を緩和することが必要



施策と期待される効果

空港審査場における案内機能等の強化

- イミグレーションアテンダントの増配置、旅客誘導案内表示の設置等

海港におけるクルーズ船対応に係る体制整備

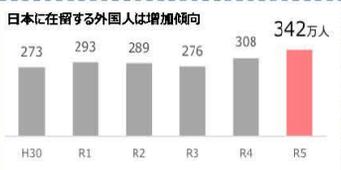
- クルーズターミナルの安定した通信環境（有線LAN）の整備等

インバウンド需要の回復・拡大の推進

出入国審査手続の円滑な実施体制の構築により、インバウンド需要による地方の活性化を促進

入国・在留手続の利便性向上等に向けた取組の推進

令和6年度補正予算案
6,839百万円



入国手続

訪日外国人6000万人時代に相応しい審査体制の実現
→本邦渡航前に事前審査を行う電子渡航認証制度の導入検討



在留手続

在留カード等とマイナンバーカードを一体化
(入管法等改正法が令和6年6月に成立)



施策と期待される効果

電子渡航認証制度(ESTA)導入に向けた取組の促進

- 日本版ESTAの早期導入に向けた調査・検討

在留カード等とマイナンバーカードの一体化

- 特定在留カード等の発行に係るシステム開発、機器の配備等

円滑かつ厳格な出入国在留管理に資する電子渡航認証制度の導入

携帯性の向上及び手続のワンストップ化による外国人の利便性向上及び行政運営の効率化を実現

出入国在留管理庁の体制強化等

令和6年度補正予算案
7,416百万円

現状

- ・育成就労制度の創設等を内容とする入管法等改正法が令和6年6月に成立
- ・収容・送還を巡る諸問題の解決等を図る入管法等改正法（令和5年6月成立）が令和6年6月から全面施行

課題

- ・業務量の増加、新たな制度に対応した外国人出入国情報システムの整備が必要
- ・送還忌避者を本国に速やかに送還するための体制強化が必要



施策と期待される効果

外国人出入国情報システムの整備

- 外国人出入国情報システムの更新・改修

出入国在留管理体制の強化等に向けた取組の推進

- 国費送還の速やかな実施に向けた体制整備 等

出入国在留管理体制の強化の実現

出入国在留管理体制を強化することにより、外国人材の適正・円滑な受け入れを促進

令和6年12月10日予算委員会
新藤義孝（自由民主党・無所属の会）パネル縮小⑩
出典：法務省資料をもとに新藤義孝事務所作成